



## 2022年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2022年5月27日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 (TEL) 0476 (34) 5400  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,915	15.5	△49,526	—	△50,413	—	△52,476	—
2021年3月期	71,808	△69.7	△57,523	—	△57,338	—	△71,453	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △54,271百万円 (—%) 2021年3月期 △69,614百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年3月期	△21,913	25	—	—	—	—	—
2021年3月期	△31,120	01	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △8百万円 2021年3月期 △103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	1,225,198	285,515	285,515	22.6	115,816	86	
2021年3月期	1,212,616	339,790	339,790	27.4	138,505	73	

(参考) 自己資本 2022年3月期 277,350百万円 2021年3月期 331,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△8,626	△24,784	49,983	175,124				
2021年3月期	△29,612	△336,236	485,879	158,561				

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期及び2023年3月期については未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	128,500	55.0	△27,200	—	△30,200	—	△33,000	—	△13,780	22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,394,736株	2021年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,394,736株	2021年3月期	2,296,052株

(参考) 個別業績の概要

#### 1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,611	16.3	△41,086	－	△44,907	－	△46,739	－
2021年3月期	65,012	△60.8	△47,860	－	△50,369	－	△62,261	－

  

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
2022年3月期	△19,517	65
2021年3月期	△27,116	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	1,186,967		243,428		20.5	101,651	54	
2021年3月期	1,172,360		290,152		24.7	121,162	45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 243,428百万円 2021年3月期 290,152百万円

#### 2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	107,900	42.7	△23,400	－	△27,700	－	△29,700	－	△12,402	20

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症は、現在も世界的な流行の最中にありますが、多くの国や地域で感染抑制と社会経済活動の両立が本格化しております。

航空業界は、新型コロナウイルスの変異株の世界的な流行等に伴う各国の出入国規制や移動制限により、国際線については依然として厳しい状況が続いた一方で、国内線については、度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出もあった中、運航再開や増便等の動きが見られ、需要回復の兆しが見受けられました。他方で、航空貨物輸送は、海上輸送の混乱による「船落ち」貨物の特需や世界経済の回復を背景に、好調を維持しました。

このような状況の下、当社グループは、国際拠点空港としての役割を果たすため、各国の渡航制限等の動向や国際機関の指針等を視野に入れながら、感染防止対策に万全を期し、お客様が安全にかつ安心して空港をご利用頂くための取り組みを進め、政府、関係機関、航空会社等と一丸となって、グローバルな航空ネットワークの正常化に取り組んでまいりました。

また、需要の低迷が当社グループの業績に与える影響を最小限に抑えるため、最大限のコスト削減と設備投資抑制を継続・強化する一方で、回復、再成長を見据え中長期的な視点から実施する必要性の高い施策については、効果・緊急性を十分に検討の上、着実にこれを実施しております。

成田国際空港においては、国や空港関連事業者と連携し、国内線出発旅客への検温の実施、消毒・清掃の実施、空港内の換気の強化、ソーシャルディスタンスの確保、デジタルサイネージやSNS等の各種媒体による情報発信等、お客様・空港従業員への感染症対策の徹底を引き続き行っております。

政府による水際対策の強化策として、出発前の検査の徹底、入国後の追跡を可能とするスマホアプリのインストールの義務化等が実施されるとともに、新型コロナウイルス感染症を「水際対策上特に対応すべき変異株」と従来株を含むそれ以外に分類し、流行状況、日本への流入状況等のリスク評価、ワクチンの有効性等の総合的な判断に基づき国・地域を指定し、検疫所長指定の宿泊施設で一定期間待機を求める等の措置が講じられました。

その後、2022年3月からの水際対策の緩和措置として、政府が有効と認めるワクチンを3回以上接種していることが確認できる証明書の保持者は、入国後の自宅等待機期間が免除あるいは短縮される他、受入責任者の管理の下、観光目的以外の外国人の新規入国が認められることとなり、また、日本入国前に、アプリ上で検疫手続きの一部を事前に済ませることができるファストトラックの利用も開始されました。当社では、政府の水際対策変更に対し、関係省庁、航空会社等と連携し、検査体制に必要な空港内スペースの確保・提供等、最大限の協力をいたしました。

また、出発直前のウイルス検査を行い、最短2時間で陰性証明書を受領できることを目的に2020年11月に開設された「成田国際空港PCRセンター」は、利用者の増加に対応するため、運営元である学校法人日本医科大学と連携し、2021年7月に第1旅客ターミナルビルに検査ラボを増設しました。

加えて、2021年7月から9月に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、感染防止の観点から選手・関係者と一般旅客の分離という新たな対応が求められ、旅客ターミナルビル内における専用動線や専用出口、専用のバス乗車場所等を設定しました。これらの取り組みにより、成田国際空港を利用する選手・関係者を安全、円滑に受け入れることができ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の公式空港として同大会の成功に貢献しました。

この他、当空港では、運航業務、接客業務、清掃等の新型コロナウイルス感染症に接触する可能性が高い業務にも多くの従業員が従事しており、お客様や空港従業員の感染防止及び空港の安定運用の観点から、空港従業員に対するワクチン接種を早期に実施する必要があるため、当社が主体となって空港従業員に対し3回の職域接種を実施しました。

他方で、当社グループのみならず、航空会社やテナント等関係事業者の経営も極めて厳しい状況に晒されていることから、関係事業者と手を携えてこの非常に困難な局面を乗り越えていくため、2020年3月から着陸料や停留料、構内営業料等各種料金の支払猶予・減免による支援措置を講じております。現時点で決定している2022年9月までの支援規模は、2020年3月からの累計で1,312億円となります。

また、依然として雇用環境が厳しいことから、空港内の雇用相談窓口である「ナリタJOBポート」では、厚生労働省千葉労働局、千葉県商工労働部等の協力の下、在籍型出向・再就職支援等、雇用に関する総合的なサポートの提供や、空港従業員向けの求人案内、千葉県独自の支援制度、生活支援に関する相談等を行うとともに、需要回復後を見据え、人材確保に向けた空港での就労相談や職業紹介等にも対応しております。

お客様の更なる安全性・利便性の向上に向けては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点で非対面・非接触によるサービスを提供することが新たな社会的ニーズとして生まれる中、2021年7月より顔認証技術による新しい搭乗手続き「Face Express」の運用を開始しました。「Face Express」は、お客様の顔写真登録で空港での搭乗手続き（チェックイン、手荷物預け、保安検査場入口ゲート、搭乗ゲート）において、搭乗券やパスポートを提示することなく「顔パス」できるようになり、手続きがスムーズになるとともに、コンタクトレスにより接触リスクが軽減されます。今後順次、対象航空会社及び対象エリアの拡大に努めてまいります。

また、第3旅客ターミナルビルの利用者数が、2017年度に年間取扱能力である750万人を上回ったことを受け、今後も増加が見込まれるLCC需要に対応し、気軽に快適な空の旅をお楽しみ頂けるよう、2020年3月に年間取扱能力を900万人へと増強したところですが、2022年4月には、出発ロビーの拡張や新アクセス通路の整備等を行うことで、年間取扱能力を1,500万人へと増強しました。

航空貨物輸送については、海上輸送が混乱する中、我が国最大の航空物流拠点として、新型コロナウイルスワクチンの輸送等、物流ネットワークの維持という社会インフラの役割を着実に果たしてまいりました。これまでの取り組みを通じ、開港以来の国際航空貨物の累計取扱量は、2022年4月に7,000万トンを達成しております。

成田国際空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、2018年3月に事業を実施していくことが確認され、2019年11月に当社から航空法に基づく変更許可申請を行い、2020年1月に国から航空法に基づく変更許可を頂きました。当連結会計年度においては、2028年度末を完成予定期日としているC滑走路新設、B滑走路延伸の早期完成に向け、空港拡張区域において、埋蔵文化財調査や測量調査等を実施しております。更なる機能強化については、成田国際空港の競争力強化のみならず、我が国及び首都圏の国際競争力強化、観光先進国の実現、地域の発展のためにも必要となることから、1日も早くこれを実現できるよう、関係者のご協力を頂きながら努力してまいります。

また、滑走路整備に併せ、旅客施設、貨物施設等の老朽化対策を行いながら、今後の中長期的な施設計画について、広範多岐に及ぶ検討を行っております。

持続可能な空港運営及び経営戦略構築の基盤となるサステナビリティ経営の推進に向けては、2021年7月1日に「サステナビリティ推進室」を設置しました。同室は、「サステナブルNRT2050」をはじめとしたESG施策の推進・進捗管理を着実に実施することとしており、国土交通省の設置するCO2削減に関する検討会に参画するとともに、施策推進に向けて、空港全体で組織する「エコ・エアポート推進協議会」と当社全役員が委員となる「エコ・エアポート推進委員会」について、それぞれ名称や体制を変更する等、ステークホルダーと連携したCO2排出量削減に向けた取り組みを進めております。

併せて、当社を取り巻く経営環境、経営課題に適切に対応することを目的として、「IT推進部」を「DX推進部」に、「CS推進部」を「CS・ES推進部」に、財務部の「IR室」を「財務計画室」に、それぞれ改編しました。

こうした状況下、当連結会計年度における航空機発着回数は前期比29.5%増の137,585回となり、航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が続くものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係者の出入国や乗継需要の増加により前期比99.2%増の6,473千人となりました。国際航空貨物量は、旅客機や貨物機による貨物専用便の運航が増加したこと等により、前期比25.0%増の2,609ktとなりました。給油量は、給油量の多い国際線の発着回数が増加したこと等により前期比27.5%増の2,541千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比15.5%増の82,915百万円、営業損失は49,526百万円（前期は57,523百万円）、経常損失は50,413百万円（前期は57,338百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は52,476百万円（前期は71,453百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（空港運営事業）

空港運営事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や太平洋線・アジア線を中心とした乗り継ぎ需要の増加、国内線の一部回復等により航空機発着回数及び旅客数が増加したことから、空港使用料収入は前期比5.9%増の21,679百万円、給油施設使用料収入は27.5%増の8,868百万円、旅客施設使用料収入は93.4%増の3,939百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比18.7%増の41,391百万円、営業損失は55,148百万円（前期は59,498百万円）となりました。

#### (リテール事業)

リテール事業では、新型コロナウイルス感染症による一部店舗の営業休止等や収益認識会計基準等の適用に伴う影響はあるものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中に売上が増加したこと等から、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比1.8%増の4,620百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比19.0%増の1,814百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比7.5%増の9,020百万円、営業損失は9,203百万円（前期は9,984百万円）となりました。

#### (施設貸付事業)

施設貸付事業では、新型コロナウイルス感染症の水際対策に伴う新規貸付等により、営業収益は前期比15.5%増の29,537百万円、営業利益は前期比25.4%増の14,056百万円となりました。

#### (鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前期比0.1%増の2,966百万円、営業利益は前期比0.9%減の743百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末比1.0%増の1,225,198百万円となりました。流動資産は、短期で運用していた譲渡性預金を長期運用としたことにより前連結会計年度末比23.0%減の349,680百万円となりました。固定資産は、長期運用の譲渡性預金が増加したことにより前連結会計年度末比15.4%増の875,518百万円となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末比7.7%増の939,683百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加や一年内償還社債の増加等により、前連結会計年度末比37.1%増の149,773百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末比3.4%増の789,909百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は412,600百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）395,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.9%増の807,600百万円となりました。

#### (純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比15.9%減の277,780百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失が52,476百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.4%から4.8ポイント減少し22.6%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.7%増の8,164百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比16.0%減の285,515百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比16,562百万円増の175,124百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、332,437百万円減の33,410百万円のキャッシュ・アウトとなりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の改善等により、キャッシュ・アウトは前期に比べ20,985百万円減の8,626百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の払戻しにより、キャッシュ・アウトは前期に比べ311,451百万円減の24,784百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に財政融資資金等の調達があったことによりキャッシュ・インは前期に比べ435,896百万円減の49,983百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	44.5	27.4	22.6
債務償還年数 (年)	6.2	4.9	5.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	23.1	25.7	—	—

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

## (4) 今後の見通し

今後の航空需要は、新型コロナウイルスの感染状況や出入国制限の緩和時期等により、大きく左右されるものの、基本的には回復基調になると見込んでおります。

2023年3月期の成田国際空港の航空取扱量につきましては、国内線は、足元で回復の兆しが見え始めており、LCCを中心に堅調に推移すると想定しております。また、国際線も、世界各国や日本の渡航制限緩和等により、年度末に向かって徐々に回復すると想定しております。

貨物量については、海上輸送の混乱による「船落ち」貨物の特需等により、好調な状況が継続すると想定しております。

以上の結果、航空機発着回数は、前期比45.8%増の20.1万回、航空旅客数は、前期比151.1%増の1,625万人、国際航空貨物量は、前期比0.4%増の262万t、給油量は、前期比34.2%増の341万klと予想しております。

2023年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は前期比55.0%増の1,285億円、営業損失は272億円、経常損失は302億円、親会社株主に帰属する当期純損失は330億円と予想しております。空港運営事業は、航空機発着回数、航空旅客数が徐々に回復することから空港使用料収入、旅客施設使用料収入が増収となるものの、営業費用の増加等により、営業損失となる見通しです。また、リテール事業は、航空旅客数の回復に伴い、物販飲食収入、構内営業料収入が増収となるものの、営業費用の増加により、営業損失となる見通しです。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,751	175,314
受取手形及び売掛金	19,162	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,309
リース投資資産	639	1,856
有価証券	260,000	140,000
棚卸資産	8,314	5,587
その他	7,414	6,723
貸倒引当金	△125	△110
流動資産合計	454,157	349,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,077,091	1,090,809
減価償却累計額	△706,044	△728,114
建物及び構築物 (純額)	371,046	362,694
機械装置及び運搬具	194,967	196,844
減価償却累計額	△159,755	△163,341
機械装置及び運搬具 (純額)	35,212	33,503
工具、器具及び備品	73,052	74,474
減価償却累計額	△56,405	△57,834
工具、器具及び備品 (純額)	16,646	16,640
土地	305,853	323,221
建設仮勘定	9,203	18,952
その他	589	1,057
減価償却累計額	△463	△506
その他 (純額)	126	550
有形固定資産合計	738,088	755,562
無形固定資産		
ソフトウェア	5,004	4,686
その他	7,904	7,451
無形固定資産合計	12,908	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	102,687
長期貸付金	1,620	1,620
繰延税金資産	1,690	1,860
退職給付に係る資産	828	859
その他	1,874	1,786
貸倒引当金	△775	△997
投資その他の資産合計	7,461	107,816
固定資産合計	758,459	875,518
資産合計	1,212,616	1,225,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,083	5,649
短期借入金	40,000	60,000
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	2,343	727
賞与引当金	2,034	1,991
環境対策引当金	8	—
その他	20,069	35,704
流動負債合計	109,239	149,773
固定負債		
社債	329,000	350,000
長期借入金	407,600	411,900
退職給付に係る負債	15,916	16,917
役員退職慰労引当金	293	326
環境対策引当金	1,074	1,051
その他	9,701	9,714
固定負債合計	763,586	789,909
負債合計	872,825	939,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	148,606	96,126
株主資本合計	330,261	277,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	30
退職給付に係る調整累計額	1,408	△460
その他の包括利益累計額合計	1,423	△430
非支配株主持分	8,106	8,164
純資産合計	339,790	285,515
負債純資産合計	1,212,616	1,225,198

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	71,808	82,915
営業原価	101,835	105,788
営業総損失(△)	△30,026	△22,872
販売費及び一般管理費	27,496	26,654
営業損失(△)	△57,523	△49,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	17
受取保険金	19	453
助成金収入	2,540	2,821
その他	787	300
営業外収益合計	3,400	3,593
営業外費用		
支払利息	921	2,434
持分法による投資損失	103	8
社債利息	1,973	1,836
その他	217	200
営業外費用合計	3,215	4,479
経常損失(△)	△57,338	△50,413
特別利益		
固定資産売却益	0	6
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	125	459
国庫補助金	2,154	1,107
特別利益合計	2,450	1,743
特別損失		
固定資産除却損	3,524	2,051
固定資産圧縮損	2,180	1,559
投資有価証券評価損	620	—
その他	87	47
特別損失合計	6,413	3,658
税金等調整前当期純損失(△)	△61,301	△52,328
法人税、住民税及び事業税	89	285
法人税等還付税額	△285	△1
法人税等調整額	10,313	△195
法人税等合計	10,117	89
当期純損失(△)	△71,418	△52,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△71,453	△52,476
非支配株主に帰属する当期純利益	34	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	15
退職給付に係る調整額	1,795	△1,869
その他の包括利益合計	1,804	△1,853
包括利益	△69,614	△54,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,648	△54,329
非支配株主に係る包括利益	34	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405
会計方針の変更による累積的影響額			—	—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405
当期変動額									
新株の発行	19,736	10,263		29,999					29,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71,453	△71,453					△71,453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8	1,795	1,804	34	1,838
当期変動額合計	19,736	10,263	△71,453	△41,453	8	1,795	1,804	34	△39,614
当期末残高	119,736	61,917	148,606	330,261	14	1,408	1,423	8,106	339,790

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	148,606	330,261	14	1,408	1,423	8,106	339,790
会計方針の変更による累積的影響額			△4	△4					△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,736	61,917	148,602	330,257	14	1,408	1,423	8,106	339,786
当期変動額									
新株の発行	—	—		—					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52,476	△52,476					△52,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					15	△1,869	△1,853	58	△1,795
当期変動額合計	—	—	△52,476	△52,476	15	△1,869	△1,853	58	△54,271
当期末残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△61,301	△52,328
減価償却費	38,762	37,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	964	△821
受取利息及び受取配当金	△53	△17
支払利息及び社債利息	2,895	4,271
持分法による投資損益 (△は益)	103	8
固定資産除却損及び圧縮損	3,547	2,120
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,975	△1,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,798	2,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,827	4,163
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△389	△418
未払金の増減額 (△は減少)	△796	△623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,043	1,659
前受金の増減額 (△は減少)	△173	△1,188
未収入金の増減額 (△は増加)	8,724	△1,507
その他	840	2,883
小計	△26,224	△2,430
利息及び配当金の受取額	52	20
利息の支払額	△2,145	△4,306
法人税等の支払額	△1,294	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,612	△8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76,223	△44,409
固定資産の売却による収入	0	159
譲渡性預金の預入による支出	△260,000	△240,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	260,000
長期前払費用の取得による支出	△23	△100
投資有価証券の取得による支出	△0	△450
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1
その他	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,236	△24,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	20,000
長期借入れによる収入	400,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△23,700	△700
社債の発行による収入	49,815	65,835
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
株式の発行による収入	29,861	—
その他	△97	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,879	49,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,104	16,562
現金及び現金同等物の期首残高	38,456	158,561
現金及び現金同等物の期末残高	158,561	175,124

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計方針の変更による、連結財務諸表への影響は軽微です。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による、連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19百万円を「受取保険金」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産受贈益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「固定資産受贈益」に表示していた68百万円を「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「店舗什器負担金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「店舗什器負担金」に表示していた197百万円を「その他」に組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

（会計方針の変更）に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更は、主に空港運営事業及びリテール事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,870	8,391	25,584	2,963	71,808	—	71,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,261	484	1,092	12	7,850	△7,850	—
計	41,131	8,875	26,676	2,975	79,659	△7,850	71,808
セグメント利益又は損失(△)	△59,498	△9,984	11,213	750	△57,519	△4	△57,523
セグメント資産	1,014,755	55,068	101,689	39,162	1,210,676	1,940	1,212,616
その他の項目							
減価償却費(注) 3	28,275	3,299	6,109	1,268	38,953	△192	38,761
持分法適用会社への投資額	169	—	—	—	169	—	169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,491	3,108	5,165	19	48,784	58	48,843

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1,940百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,631百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,391	9,020	29,537	2,966	82,915	—	82,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,415	571	1,152	38	8,177	△8,177	—
計	47,807	9,591	30,690	3,004	91,093	△8,177	82,915
セグメント利益又は損失(△)	△55,148	△9,203	14,056	743	△49,551	24	△49,526
セグメント資産	1,019,829	54,074	110,486	38,671	1,223,061	2,137	1,225,198
その他の項目							
減価償却費(注) 3	27,307	3,156	6,308	1,245	38,017	△174	37,842
持分法適用会社への投資額	160	—	—	—	160	—	160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,095	5,947	4,153	37	57,233	48	57,281

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,137百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,966百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,104百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	20,480	2,036	4,660	21,674	22,956	71,808

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	11,226	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業
日本航空(株)	9,510	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	21,679	3,939	4,632	25,487	27,177	82,915

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	12,843	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業
日本航空(株)	11,888	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	138,505.73円	115,816.86円
1株当たり当期純損失(△)	△31,120.01円	△21,913.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△71,453	△52,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△71,453	△52,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,296	2,394

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,794	156,373
売掛金	19,709	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,562
リース投資資産	639	1,856
有価証券	260,000	140,000
貯蔵品	1,856	2,173
その他	6,236	5,145
貸倒引当金	△124	△108
流動資産合計	429,113	326,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,513	215,635
構築物	138,118	132,229
機械及び装置	35,716	33,967
工具、器具及び備品	14,331	14,795
土地	304,342	321,437
建設仮勘定	9,080	18,721
その他	266	363
有形固定資産合計	719,369	737,151
無形固定資産		
ソフトウェア	4,495	4,230
その他	8	7
無形固定資産合計	4,503	4,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010	102,483
関係会社株式	15,272	15,272
その他	2,859	2,809
貸倒引当金	△767	△989
投資その他の資産合計	19,375	119,575
固定資産合計	743,247	860,964
資産合計	1,172,360	1,186,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,827	5,512
短期借入金	62,882	79,992
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
未払金	10,245	25,505
未払費用	5,318	7,160
未払法人税等	2,723	420
前受金	1,919	674
賞与引当金	684	677
環境対策引当金	8	—
その他	924	1,562
流動負債合計	129,533	166,507
固定負債		
社債	329,000	350,000
長期借入金	400,000	405,000
退職給付引当金	12,899	11,647
役員退職慰労引当金	102	122
環境対策引当金	1,074	1,051
繰延税金負債	77	77
その他	9,520	9,133
固定負債合計	752,675	777,032
負債合計	882,208	943,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△43,547	△90,287
利益剰余金合計	108,149	61,409
株主資本合計	290,149	243,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	19
評価・換算差額等合計	2	19
純資産合計	290,152	243,428
負債純資産合計	1,172,360	1,186,967

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	65,012	75,611
営業原価	96,659	100,552
営業総損失(△)	△31,647	△24,940
販売費及び一般管理費	16,213	16,145
営業損失(△)	△47,860	△41,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	15
受取保険金	14	465
その他	516	153
営業外収益合計	577	634
営業外費用		
支払利息	909	2,419
社債利息	1,973	1,836
その他	204	199
営業外費用合計	3,087	4,455
経常損失(△)	△50,369	△44,907
特別利益		
固定資産売却益	—	6
国庫補助金	2,154	1,107
特別利益合計	2,154	1,113
特別損失		
固定資産除却損	3,102	1,820
固定資産圧縮損	2,054	1,099
その他	708	25
特別損失合計	5,865	2,945
税引前当期純損失(△)	△54,080	△46,739
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等還付税額	△136	△1
法人税等調整額	8,308	△7
法人税等合計	8,180	0
当期純損失(△)	△62,261	△46,739

## 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,525	2.6	2,016	2.0
業務委託費		13,280	13.8	14,264	14.2
警備費		4,177	4.3	4,637	4.6
清掃費		1,931	2.0	2,548	2.5
修繕維持費		14,888	15.4	14,438	14.4
固定資産除却費		686	0.7	433	0.4
水道光熱費		4,187	4.3	5,086	5.1
減価償却費		35,563	36.8	34,885	34.7
公租公課		9,585	9.9	9,887	9.8
周辺対策交付金・助成金		7,440	7.7	8,226	8.2
移転補償費		36	0.1	1,030	1.0
その他		2,356	2.4	3,096	3.1
合計		96,659	100.0	100,552	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合 計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	151,597	18,713	170,410	322,410	1	322,412
当期変動額									
新株の発行	19,736	10,263					29,999		29,999
当期純損失(△)					△62,261	△62,261	△62,261		△62,261
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								1	1
当期変動額合計	19,736	10,263	—	—	△62,261	△62,261	△32,261	1	△32,260
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△43,547	108,149	290,149	2	290,152

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合 計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△43,547	108,149	290,149	2	290,152
当期変動額									
新株の発行	—	—					—		—
当期純損失(△)					△46,739	△46,739	△46,739		△46,739
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								16	16
当期変動額合計	—	—	—	—	△46,739	△46,739	△46,739	16	△46,723
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△90,287	61,409	243,409	19	243,428